



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東
 コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)若林 弘之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括本部長 (氏名)林 顕 (TEL) 03(3669)4008
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期 第1四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期 第1四半期	10,263	△25.7	634	△51.3	636	△50.9	428	△45.8
26年12月期 第1四半期	13,812	62.5	1,301	114.0	1,296	114.0	790	116.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期 第1四半期	19.50	—
26年12月期 第1四半期	35.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期 第1四半期	32,610	22,700	69.6
26年12月期	28,805	22,622	78.5

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 22,700 百万円 26年12月期 22,622 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	20.00	—	26.00	46.00
27年12月期	—				
27年12月期(予想)		23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 ※26年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当20円00銭、特別配当6円00銭

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,600	△2.0	1,700	△2.4	1,700	△2.1	980	△7.0	44.60
通期	46,500	△3.6	3,300	1.1	3,300	△1.9	1,900	8.0	86.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期 1Q	24,182,109株	26年12月期	24,182,109株
27年12月期 1Q	2,211,033株	26年12月期	2,210,993株
27年12月期 1Q	21,971,106株	26年12月期 1Q	21,971,532株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.3「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により緩やかな回復傾向が見られるものの、不安定な海外情勢や個人消費の低迷などにより、依然不透明な状態が続いております。

ディスプレイ業界におきましては、景気回復に伴い商業施設の案件は増加しているものの、原材料価格の上昇や人手不足による人件費の増加が企業収益を圧迫しております。

このような状況の下、当社は継続的なコスト管理に努めるとともに、積極的な採用活動を行い、お客様のニーズにお応えしてきました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は102億63百万円（前年同四半期比25.7%減）、営業利益は6億34百万円（前年同四半期比51.3%減）、経常利益は6億36百万円（前年同四半期比50.9%減）、四半期純利益は4億28百万円（前年同四半期比45.8%減）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しておりますが、お客様の業種・業態の多様化に伴い、市場分野を見直し、当第1四半期累計期間より下記の通り変更いたします。

[新]市場分野	内容
複合商業施設・総合スーパー	複合商業ビル・駅ビル・ショッピングセンター・総合スーパー
食品スーパー・コンビニエンスストア	食品スーパー・コンビニエンスストア
各種専門店	物販店（食料品・衣料品・服飾雑貨・生活用品・書籍等）
飲食店	飲食店
サービス等	医療・金融・教育・娯楽等（上記に該当しないもの）

（参考）平成26年12月期第1四半期 市場分野別売上高 新旧比較表

[旧]市場分野別 売上高		[新]市場分野別 売上高	
	百万円		百万円
百貨店・量販店	1,204	複合商業施設・総合スーパー	2,157
複合商業施設	1,346	食品スーパー ・コンビニエンスストア	1,102
食料品店・飲食店	2,149	各種専門店	7,980
衣料専門店	3,834	飲食店	1,777
各種専門店	4,098	サービス等	794
コンビニエンスストア	622	—	—
サービス等	346	—	—
余暇施設	210	—	—
計	13,812	計	13,812

市場分野別の業績は次のとおりであります。

a. 複合商業施設・総合スーパー

複合商業施設分野では、新規商業施設の受注は堅調に推移しているものの、既存商業施設の大型リニューアルによる総括的な受注があった前年度に比べ、売上高は減少いたしました。

総合スーパー分野では、既存店舗の改装の受注により、売上高は堅調に推移しております。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は18億13百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

b. 食品スーパー・コンビニエンスストア

食品スーパー分野では、新規出店及び既存店舗の改装の増加により、売上高は増加いたしました。

コンビニエンスストア分野では、新規出店は減少しているものの、建築工事の受注により、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は15億42百万円（前年同四半期比40.0%増）となりました。

c. 各種専門店

各種専門店分野では、新規商業施設への出店に伴う受注は堅調に推移しているものの、既存商業施設の大型リニューアルに伴う出店があった前年度に比べ、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は48億85百万円（前年同四半期比38.8%減）となりました。

d. 飲食店

飲食店分野では、新規出店に伴う受注は堅調に推移しているものの、既存店舗への設備投資が一段落したことにより、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は11億39百万円（前年同四半期比35.9%減）となりました。

e. サービス等

サービス等分野では、新規出店に伴う受注が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は8億81百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、326億10百万円（前事業年度比38億4百万円増加）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ35億29百万円増加し、222億67百万円となりました。その主な要因は、法人税等の確定申告納付及び配当金支払により現金及び預金が8億83百万円減少したものの、当四半期完成物件による完成工事未収入金が5億66百万円、翌四半期以降の完成予定物件による未成工事支出金が39億35百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億74百万円増加し、103億42百万円となりました。その主な要因は、本社増築に伴い、有形固定資産におけるその他（純額）が3億53百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、99億10百万円（前事業年度比37億27百万円増加）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ40億28百万円増加し、82億10百万円となりました。その主な要因は、工事未払金が37億53百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ3億1百万円減少し、17億円となりました。その主な要因は、会計基準の変更に伴い退職給付引当金が2億25百万円、役員退職慰労金の支払に伴い長期未払金が76百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、227億円（前事業年度比77百万円増加）となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が51百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月9日発表の第2四半期（累計）及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が2億61百万円減少し、利益剰余金が1億68百万円増加しております。なお、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,071,874	8,188,374
受取手形	1,010,747	747,987
完成工事未収入金	7,065,055	7,631,335
未成工事支出金	1,372,040	5,307,358
材料及び貯蔵品	8,899	7,033
その他	229,811	424,809
貸倒引当金	△20,802	△39,360
流動資産合計	18,737,627	22,267,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,101,084	2,078,599
土地	5,215,734	5,215,734
その他 (純額)	566,417	920,305
有形固定資産合計	7,883,236	8,214,638
無形固定資産		
投資その他の資産	148,667	154,691
その他	2,036,350	1,976,561
貸倒引当金	—	△3,189
投資その他の資産合計	2,036,350	1,973,372
固定資産合計	10,068,254	10,342,702
資産合計	28,805,882	32,610,241
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,444,933	5,198,134
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	659,030	360,852
賞与引当金	73,411	457,511
完成工事補償引当金	38,599	34,378
受注損失引当金	127,500	126,414
その他	1,537,972	1,732,844
流動負債合計	4,181,448	8,210,136
固定負債		
長期末払金	427,307	351,157
退職給付引当金	1,567,172	1,342,155
その他	7,033	6,789
固定負債合計	2,001,513	1,700,101
負債合計	6,182,961	9,910,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,798	3,566,798
利益剰余金	17,187,828	17,213,427
自己株式	△1,726,407	△1,726,455
株主資本合計	22,423,757	22,449,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,163	250,696
評価・換算差額等合計	199,163	250,696
純資産合計	22,622,920	22,700,003
負債純資産合計	28,805,882	32,610,241

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	13,812,543	10,263,008
売上原価		
完成工事原価	12,059,950	9,093,879
売上総利益	1,752,592	1,169,128
販売費及び一般管理費	450,692	534,624
営業利益	1,301,900	634,504
営業外収益		
受取利息	656	435
受取配当金	709	715
受取地代家賃	1,219	6,860
その他	799	869
営業外収益合計	3,385	8,881
営業外費用		
支払利息	1,091	940
売上割引	5,253	5,471
その他	2,665	803
営業外費用合計	9,009	7,215
経常利益	1,296,276	636,170
特別利益		
厚生年金基金清算益	5,588	—
特別利益合計	5,588	—
特別損失		
固定資産除売却損	184	746
特別損失合計	184	746
税引前四半期純利益	1,301,681	635,424
法人税、住民税及び事業税	615,703	325,087
法人税等調整額	△104,976	△118,276
法人税等合計	510,726	206,810
四半期純利益	790,954	428,613

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。